

収支概要と効率化の実施状況

平成 16 年 5 月

沖縄電力株式会社

目 次

・はじめに	-----	1
・過去5年間の収支動向の概要		
1．販売電力量および利益	-----	2
2．費用	-----	3
3．電気料金引下げの推移	-----	4
4．平成16年度の見通し	-----	5
・財務体質の改善に向けて	-----	6
・経営効率化計画の達成状況		
1．営業力強化による負荷平準化の推進	-----	7
2．設備投資関連効率化の推進	-----	9
3．設備の運用および保全の効率化	-----	10
4．離島運営の効率化	-----	11
5．業務運営の効率化	-----	11
【参考資料】		
・貸借対照表	-----	13
・収支動向の推移	-----	14
・設備投資および資金調達	-----	15

．はじめに

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会報告「今後の望ましい電気事業制度の骨格について」を踏まえ、平成 15 年 6 月に改正電気事業法が成立し、現在詳細な制度設計が議論されております。このようななか、平成 16 年 4 月 1 日より当社管内の電力小売自由化範囲が特別高圧まで拡大され、新たな競争時代を迎えております。

このような厳しい経営環境に的確に対応し、お客さま、株主・投資家の皆さまから信頼される企業となるために、当社はこれまで以上に徹底した経営効率化を進め、「強固な経営基盤の確立」に積極果敢に取り組んでまいります。

離島需要の割合が大きく、他の供給区域と系統連系していない当社にとって、ユニバーサルサービスの達成に対する要請が一段と強く求められております。これに加えて、環境問題への対応、エネルギーセキュリティの確保、供給信頼度の維持といった公益的課題の達成に努めてまいります。

本冊子は、当社の事業活動についてのご理解を一層深めていただくために、過去 5 年間の収支概況と経営効率化計画の達成状況をとりとめたものです。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

．過去 5 年間の収支動向の概要

1．販売電力量および利益

<平成 11 年度>

販売電力量が減少したこと等から、売上高は前年度に比べ 2.2%減少しました。また、退職給与引当金の計上基準の変更に伴う特別損失計上のため当期利益は 27 億円となりました。

<平成 12 年度>

料金引下げによる減収がありましたが、販売電力量が増加したこと等から売上高は前年度に比べ 1.8%増加しました。退職給付会計導入に伴う人件費の増加等により、経常利益は前年度に比べ 51.4%減少しました。

<平成 13 年度>

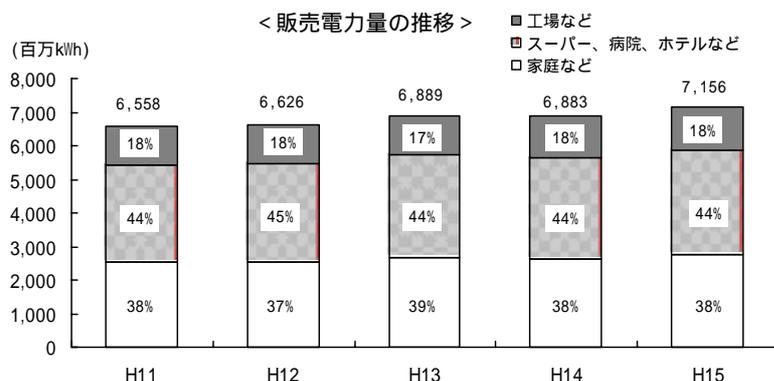
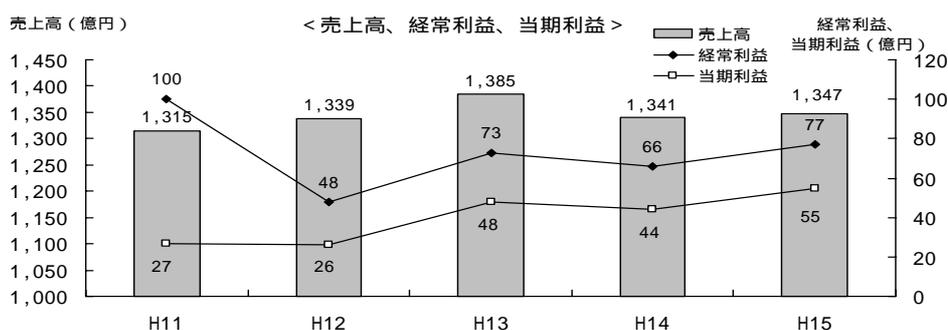
夏場の高気温やお客さま数の増加により売上高は前年度に比べ 3.5%増加しました。また、人件費の反動減等から経常利益は前年度に比べ 50.5%増加しました。

<平成 14 年度>

販売電力量はほぼ前年並みとなりましたが、10月の料金引下げの影響等により、経常利益は前年度に比べ 9.7%減少しました。

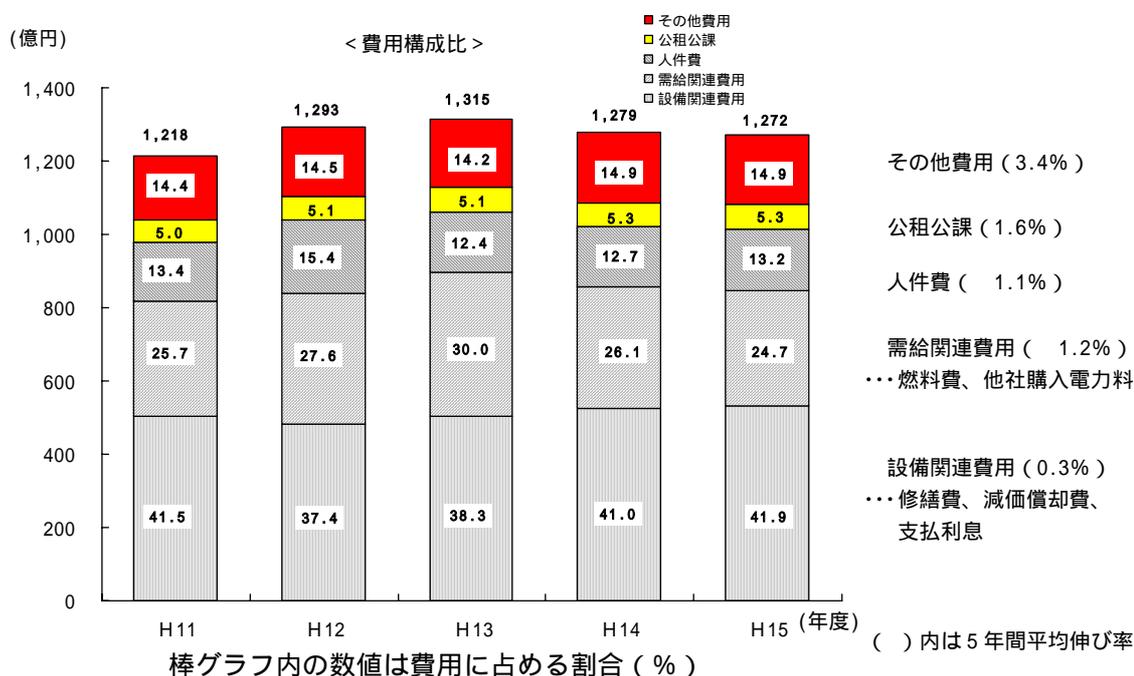
<平成 15 年度>

前年度の料金引下げの影響や減価償却費の増加があったものの、販売電力量の伸びによる売上高の増加や、石油から石炭へのシフトによる燃料費の減少、諸経費の節減等経営全般にわたる効率化に努めたことにより、経常利益は前年度に比べ 18.0%増加しました。



2. 費用

当社の過去5年間における費用構成比の推移は以下のとおりです。



(1)設備関連費用

<修繕費>

平成13年度に送電設備修繕を中心とした増加があったものの、平成11年度をピークに減少傾向にあり、過去5年間の年平均伸び率は3.0%となりました。

<減価償却費>

平成13年度以降の金武火力発電所1、2号機の運転開始に伴う償却負担増等により、過去5年間の年平均伸び率は4.4%となりました。

<支払利息>

設備投資が一段落したことや利率の低下によって、平成13年度以降は減少傾向にあり、過去5年間における年平均伸び率は6.7%となりました。

以上により、設備関連費用全体における過去5年間の年平均伸び率は、0.3%となりました。

(2)需給関連費用

平成13年度までは円安や需要増に伴う燃料費増等により増加傾向にありましたが、平成14年度以降は発電燃料の石油から石炭へのシフトにより減少し、平成15年度では対前年度比で5.9%の減少となりました。その結果、需給関連費用全体における過去5年間の年平均伸び率は1.2%となっております。

(3)人件費

「要員 1,500 人台体制の維持」を目標に、情報システム化や業務の委託化、組織見直し等による効率化を推進したことや、平成 10 年度における適格年金の予定利率変更の影響により費用が高い水準にあったこと等から、過去 5 年間に於ける年平均伸び率は 1.1%となっております。

平成 12 年度は退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理による影響で一時的に増加しました。

(4)公租公課

設備の増加や特別措置の期間終了等に伴う固定資産税の増加、販売電力量の伸びに伴う電源開発促進税等の影響により、増加傾向で推移しました。過去 5 年間に於ける年平均伸び率は 1.6%となっております。

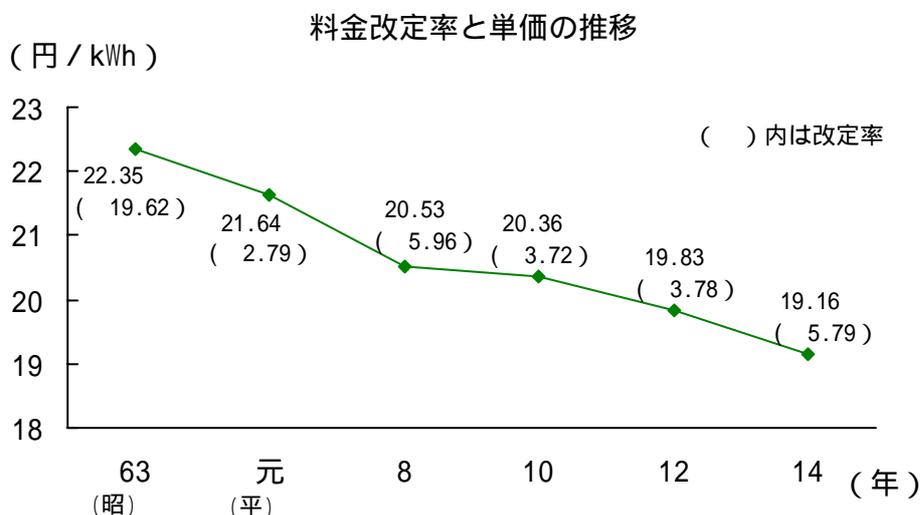
(5)その他費用

業務効率向上に向けた高度情報システム化関連費用や賃借料等の影響により、平成 14 年度まで増加傾向で推移してはりましたが、諸経費の節減に努めたことにより平成 15 年度は対前年比 0.7%の減少となりました。過去 5 年間の年平均伸び率は 3.4%となっております。

3 . 電気料金引下げの推移

平成 14 年 10 月に規制部門平均で 5.79%の料金引下げを実施しました。

これは、当社の効率化努力を最大限織り込んだ結果によるもので、同年に引下げを実施した 10 電力会社の中で 4 番目に大きな引下げ幅となりました。昭和 63 年以降、経営効率化を進めることで暫定を含め 9 回にわたる料金引下げ（累計改定率 35.87%）を行い、平均単価は 19.16 円 / kWh となっています。



4 . 平成 16 年度の見通し

平成 16 年度の販売電力量は、電灯電力合計で前年度比 0.9% 減となる見込みであり、売上高は前年度並の 1,345 億円程度となる見通しです。

費用面では、石炭価格の高騰による影響で、燃料費や他社購入電力料の増が見込まれます。一方、大型投資が一段落したことによる減価償却費の減や有利子負債残高の圧縮、金利の低下に伴う支払利息の減が見込まれるほか、その他費用の増加抑制に努めることにより、経常費用は前年度比 2.2% 減となる見通しとなっております。

以上により、平成 16 年度の経常利益は 105 億円程度となる見通しであります。

平成 16 年度業績予想

	売上高	経常利益	当期利益
平成 16 年度 (予想)	1,345 億円程度	105 億円程度	65 億円程度
平成 15 年度 (実績)	1,347 億円	77 億円	55 億円

・財務体質の改善に向けて

当社は、財務目標の達成に向けて効率化に取り組むことにより、着実に財務体質の改善を図ってまいりました。

(1)平成 15 年度経営効率化計画の達成状況

< 経常利益 >

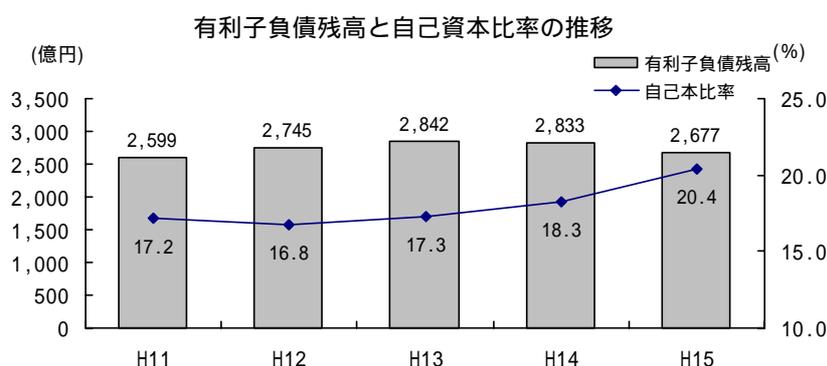
「年平均 60 億円以上(平成 15 年度～24 年度)の確保」との目標を掲げておりましたが、平成 15 年度単年度は 77 億円の経常利益となりました。

< 有利子負債残高 >

「平成 14 年度末残高から 250 億円程度削減(平成 19 年度末)」という当初の目標に対して、3 年前倒しの平成 16 年度末に達成できる見込みであります。

< 自己資本比率 >

「20%の達成(平成 16 年度末)」という当初の目標に対して、1 年前倒しの平成 15 年度末において達成しております。



(2)平成 16 年度経営効率化計画

上記の達成状況および見通しを踏まえ、平成 16 年度経営効率化計画においては、新たに以下の目標を設定いたしました。

年平均 100 億円以上の経常利益を確保します。(平成 16～18 年度)
総資産当期利益率(ROA)年平均 2.0%以上の達成を目指します。(平成 16～18 年度)
有利子負債残高について、平成 15 年度末より 300 億円以上削減し、2,400 億円程度とします。(平成 18 年度末)
自己資本比率 25%程度を目指します。(平成 18 年度末)

．経営効率化計画の達成状況

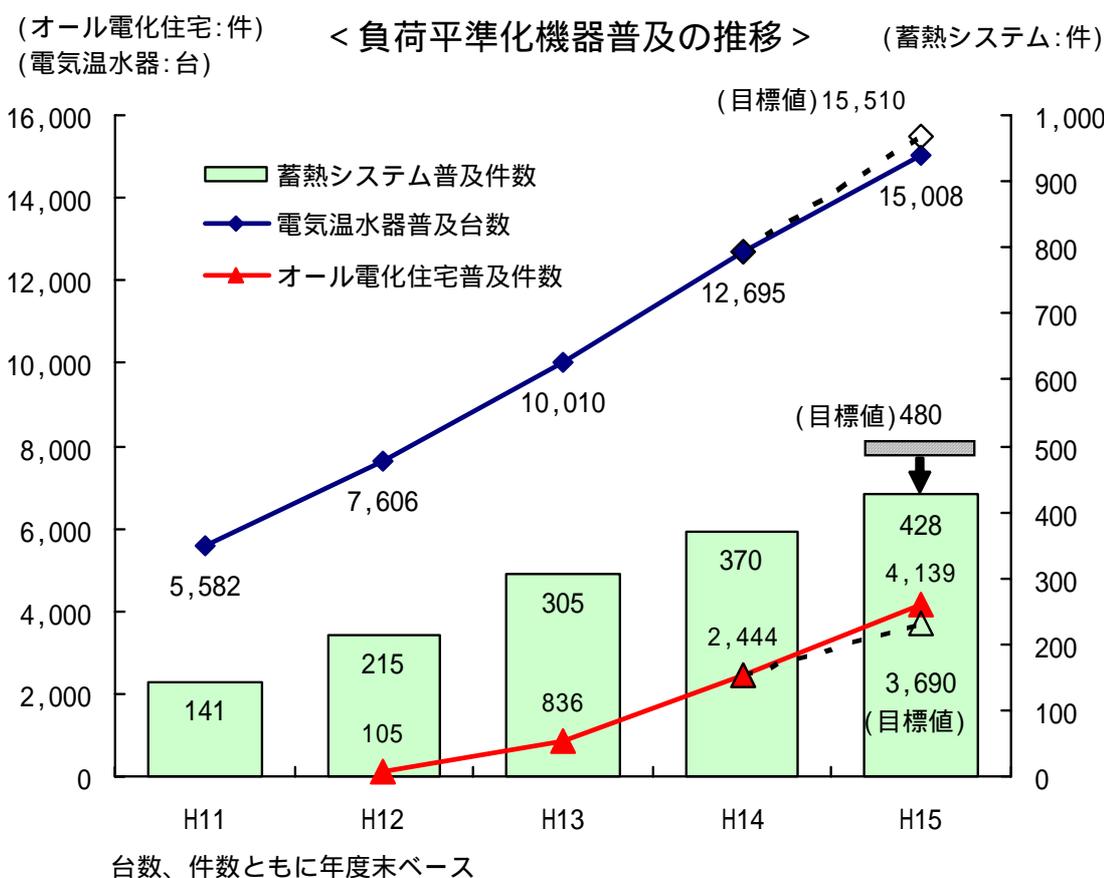
1．営業力強化による負荷平準化の推進

当社は、電気温水器や蓄熱式空調システムおよびオール電化の普及拡大と負荷平準化に資する料金メニューへの加入促進などに力を入れてまいりました。

社員一人ひとりが営業マンという認識を徹底し、お客さまに負荷平準化のメリットを理解していただくとともに、おきでんふれあいプラザや電化住宅体験車を積極的に活用した各種イベントの開催等、地域に密着した営業開発活動を展開しました。

その結果、電気温水器は2,313台増で累計台数は15,008台、蓄熱システムは58件増で累計件数は428件、オール電化住宅は1,695件増で累計件数は4,139件となりました。

また、負荷平準化を推進する料金メニューとして、「E eらいふ（季節別時間帯別電灯）」、「業務用蓄熱空調補完契約」、「業務用ウィークエンド電力」、「ちゅらクック割引（電化厨房住宅契約）」を提供し、お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、更なる経営効率化を推進しております。



【お客さまにお選びいただける料金メニュー例】

加入口数・加入率は平成 16 年 3 月末現在

	メニュー	適用範囲	料金メリット	加入口数 (口)	加入率 (%)
ピーク シフト	時間帯別 電灯	従量電灯の適用範囲に該当し、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、通電制御型電気温水器を設置・使用すると更なる割引が適用されます。	5,505	0.9
	E e らいふ (季節別時間帯別電灯)	従量電灯の適用範囲に該当し、夜間蓄熱型機器(総容量が原則 1kW 以上)を使用し、かつ、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の料金が割安であるとともに、オール電化住宅の場合には、更なる割引が適用されます。	4,970	0.8
	ちゅらクック 割引(電化厨房 住宅契約)	従量電灯または時間帯別電灯に該当し、200Vクッキングヒーターを使用されるお客さま。	200Vクッキングヒーターを設置・使用すると割引が適用されます。	323	0.1
	業務用ウィーク エンド電力	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	休日に使用した分は割安な電力量料金が適用されます。	331	9.0
	季節別時間帯 別電力	高圧電力または特別高圧電力に該当するお客さま。	夜間および休日に使用した分は、割安な電力量料金が適用されます。	91	6.4
	蓄熱調整 契約	低圧電力、業務用電力(選択約款含む)、高圧電力(選択約款含む)、特別高圧電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、蓄熱式運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間蓄熱式負荷により使用した電力量に応じて料金から割引します。	397	0.7
ピーク カット	緊急時調整 契約	特別高圧電力、季節別時間帯別電力、時間帯調整契約のうち特別高圧により電気の供給を受け、契約電力が2,000kW以上かつ当社の需給緊急時における負荷調整が可能なお客さま。	調整電力に応じて料金を割引します。	2	11.1
ボトム アップ	深夜電力	毎日午後 11 時から翌日の午前 7 時もしくは毎日午前 1 時から午前 6 時までの時間を限り、動力を使用し契約電力が 500kW 未満のお客さま。	割安な夜間料金が適用されます。	8,623	1.2

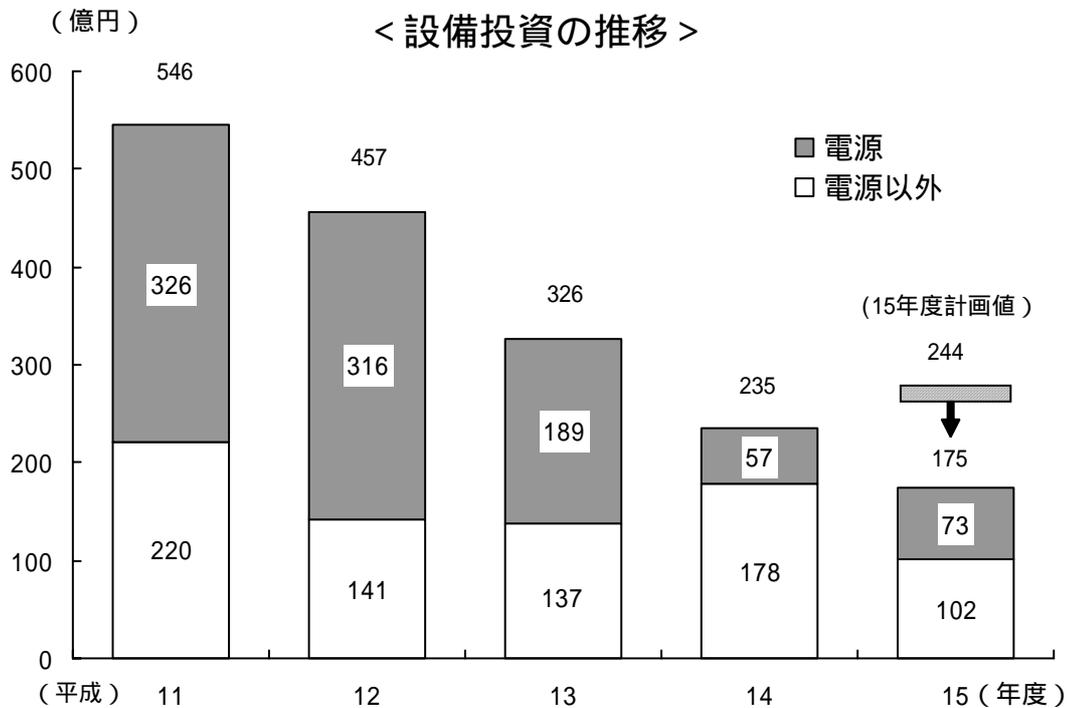
加入率：対象となるお客さまに対する加入口数の割合。

2. 設備投資関連効率化の推進

平成 15 年度の設備投資額は、各設備工事の実施段階において工事内容、工程等のさらなる精査を行うとともに、仕様の見直しを進めた結果 175 億円となり、計画値 244 億円に対し 69 億円を削減することができました。

海外資機材については、総調達額の 2.8%（約 3 億円）に相当する資機材を調達しました。

当社は、経営環境の変化に的確に対応するとともに、近年の台風等による自然災害を踏まえ、長期的視点に立った効率的な設備形成を目指しつつ、なお一層の設備投資の低減に努めています。設備投資については、「今後 10 年間の設備投資額を 2,500 億円以下に抑制する」との目標に向けて、全社を挙げて取り組んでおります。



牧港火力 7 号機長寿命化対策工事において、更新機器の見直しを行い、投資額を抑制しました。

変電所等の通信設備において、新型光端局装置の導入や単価の見直しにより投資額を抑制しました。

配電工事等の主要資材の現場流用および撤去資材の再利用率の向上を図り、投資額を抑制しました。

3 . 設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。

平成 15 年度の修繕費においては、設計方法の見直しを行い、項目・数量・単価等を精査した結果、160 億円以下に抑制という目標に対し 145 億円となりました。

発電設備の修繕工事において、工事内容の見直し、実績工数の精査、単価の見直しにより工事費の低減を図りました。

火力発電設備の定期点検インターバル・工量の見直しを行い、修繕費の低減を図りました。

変圧器・遮断機点検補修において、一括発注により技術員派遣費の低減を図りました。

架空配電線路修繕において、支持物、変圧器、保安開閉装置、電力量計器の工量および労務費の見直しにより修繕費を抑制しました。

配電工事において、低圧線延長工事を行うことにより、高圧線延長および変圧器の設置工事を抑制し、工事費を低減しました。

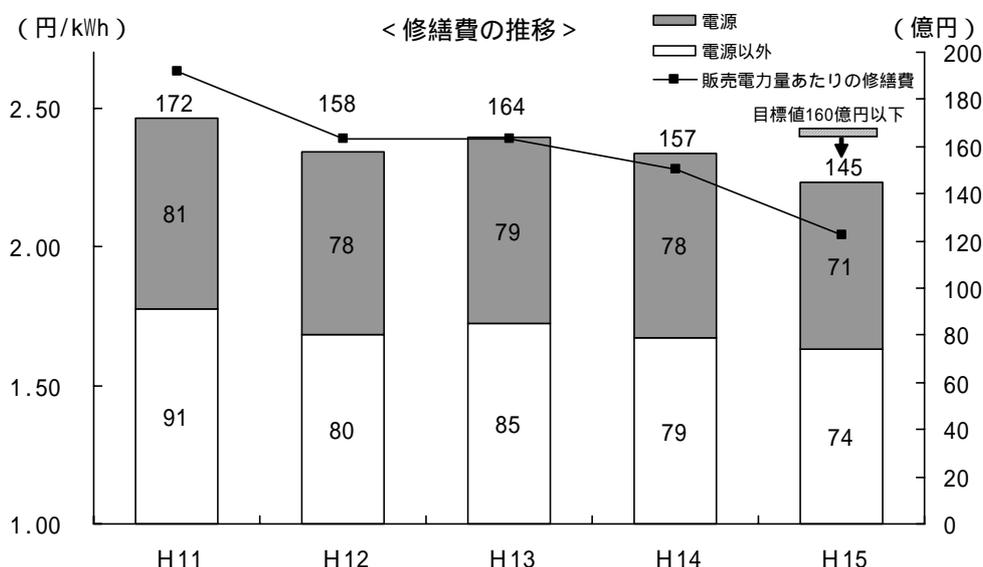
「線路巡視」と「引込巡視」を同時に実施することで効率化を図りました。

修繕費以外については以下のとおりとなりました。

低灰分炭である亜瀝青炭（アダロ炭）の導入により石炭灰発生量を抑制しました。石炭灰を加工して生産される土砂代替材のポゾテックの土木材への活用、頑丈土（がんじゅうど）破碎材の盛土・埋戻し材としての販売により、灰捨場の延命化を図りました。

重油と石炭が廉価な水準にあった上半期においてスポット購入を実施し、効率的な燃料調達を行いました。

石炭専用船「津梁丸」の導入により輸送コストの低減を行いました。



4. 離島運営の効率化

離島運営における責任と権限を明確にし、地域特性に合わせたコストダウン策を迅速に実施する観点から平成 14 年度に離島カンパニーを設置し、離島運営の効率化に努めております。

(1) 設備関連

久米島発電所において、他社の中古ディーゼルを導入（平成 15 年 7 月運開）し、コスト低減を図りました。

既設ディーゼルの運用期間を 30 年から 35 年へ延長し、6 件の増設工事の繰延べを行い、コストの低減を図りました。

離島電源への高速ディーゼルを導入（平成 15 年 5 月運開）し、投資額の抑制を図りました。

本島～伊是名海底ケーブルが平成 15 年 4 月に運開し、伊是名電業所を廃止したことなどにより離島収支の改善を図りました。

開閉器設置工事において、工事内容の見直しにより、投資額の抑制を図りました。

拡充・改良一般工事において、配電工事請負単価の見直しを行い投資額の抑制を図りました。

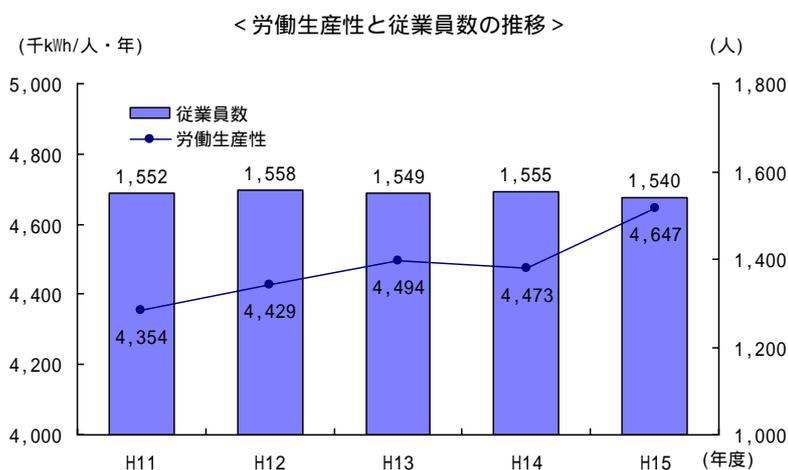
(2) 運営関連

再使用可能な既設資材の有効活用により、コスト低減に努めました。

内燃力発電設備の定検工事の工量見直しを行い、修繕費の抑制を図りました。

5. 業務運営の効率化

業務運営の全般にわたって効率化を推進することにより、要員 1,500 人台体制を維持し、生産性の向上を図っております。



平成 15 年度は、業務運営効率化に向けて、次の施策に取り組んでまいりました。

(1) IS09001 の展開に向けた取り組み

本店各部や本島内支店に加えて、平成 15 年 10 月に離島カンパニー・本島発電所へ認証拡大したことにより、全ての事業所で認証を取得しました。

(2) 管理会計システムの活用によるコスト意識の強化

平成 14 年度に運開した管理会計システムの活用マニュアルの作成や、社内説明会の実施を通じて、コスト意識の強化を図りました。部門単位での徹底したコスト管理、収支管理を推進するため、部門別業績評価制度導入に向けた検討を行っております。

(3) 組織体制の見直し

IS09001 の定着、業務運営の効率化、営業力の強化を柱とした組織改正を行いました。

マネジメント推進室の設置

IS09001 の修得、活用、改善に努め、徹底した業務の効率化を推進するため、その定着とフォローアップを担う部署として、マネジメント推進室を設置しました。

火力業務センターの設置

各発電所における業務の効率化を図るため、定期点検や定期修繕などの業務を集中化、専門化し火力業務センターを設置しました。

ソリューション営業グループの設置

自家発業者の台頭や自由化範囲拡大などによる大口需要家の離脱防止への対応、新規需要開拓など、顧客満足度の向上と効果的な営業活動を目的として、ソリューション営業グループを設置しました。

(4) 諸経費等の抑制

一般経費の消耗品、委託費、普及開発関係費等について、費用対効果の向上を図る観点から、個別具体的に見直し、費用の抑制に努めました。

社債発行による負債構成の改善や手許資金の圧縮等により支払利息低減に努め、資金調達コストの抑制を図りました。

参考資料

貸 借 対 照 表

(単位：億円)

科 目 \ 年 度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
固 定 資 産	3,517	3,738	3,807	3,795	3,667
電気事業固定資産	2,658	2,734	3,284	3,197	3,356
事業外固定資産	21	10	10	11	12
固定資産仮勘定	718	862	367	380	66
投資その他の資産	119	130	143	203	229
流 動 資 産	174	138	182	156	129
合 計	3,692	3,876	3,989	3,952	3,796

固 定 負 債	2,415	2,607	2,616	2,570	2,374
社 債	80	250	370	480	520
長 期 借 入 金	2,225	2,212	2,103	1,947	1,712
そ の 他	109	145	142	142	141
流 動 負 債	642	616	684	659	646
負 債 合 計	3,057	3,224	3,301	3,229	3,021
資 本 金	75	75	75	75	75
法 定 準 備 金	79	80	81	81	81
剰 余 金	478	495	532	567	613
資 本 合 計	634	652	688	723	775
合 計	3,692	3,876	3,989	3,952	3,796

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

参考資料

収支動向の推移

(単位：億円)

年度		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
項目						
経常収益	電灯料	587	595	628	607	618
	電力料	709	734	747	723	718
	計	1,296	1,329	1,376	1,331	1,336
	その他収益	21	12	12	14	13
	計	1,318	1,342	1,388	1,345	1,350
経常費用	人件費	162	199	163	162	167
	燃料費	179	234	267	211	202
	修繕費	172	158	164	157	145
	減価償却費	238	230	252	287	313
	他社購入電力料	133	122	126	123	112
	支払利息	94	94	86	79	73
	公租公課	61	65	67	67	67
	その他費用	234	188	186	190	188
	計	1,218	1,293	1,315	1,279	1,272
経常利益	100	48	73	66	77	
特別損失	58	-	-	-	-	
法人税	35	39	28	29	31	
法人税等調整額	21	17	3	7	9	
当期利益	27	26	48	44	55	

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

設備投資および資金調達

設備投資

(単位：億円)

年度		H11	H12	H13	H14	H15	
拡 充 工 事	電 源	汽力	306	285	183	30	8
		内燃力	7	12	1	14	16
		小計	314	298	184	44	24
	送電	88	44	37	85	14	
	変電	15	16	25	16	12	
	配電	27	49	44	35	44	
	給電・その他	17	5	8	8	2	
	計	463	413	300	190	98	
改 良 工 事		68	42	22	41	70	
そ の 他		14	1	2	2	5	
総 合 計		546	456	325	234	175	

資金調達（純増ベース）

資 金 調 達	自己資金	360	310	228	243	332
	外部資金	185	146	97	8	156
	合計	546	456	325	234	175

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。